

産学連携本部

大学等産学官連携自立化促進プログラム 報告会「新たな産学官連携の地平を求めて―国際産学官連携活動の展開―」

大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を目的に、文部科学省の支援を受けて本年度まで実施している「大学等産学官連携自立化促進プログラム」の報告会「新たな産学官連携の地平を求めて―国際産学官連携活動の展開―」を1月16日、伊藤国際学術研究センターで開催した。他大学職員、企業関係者ら約190名が参加。産学連携研究推進部・知的財産部・事業化推進部が連携した国際的、かつ特色ある産学官連携活動の取り組みをはじめ、当本部と協力体制にある㈱東京大学TLOや㈱東京大学エッジキャピタルの活動・成果報告に熱心に耳を傾けた。

冒頭、松本洋一郎理事・副学長が「東京大学は濱田総長が提唱された行動シナリオのもと、“知の共創”を国際的に推進すべく、大手海外企業の研究担当役員クラスを招へいして、学内研究者との連携につなげるためのフォーラムを開催しています。本事業は今年度で終了ですが、今後も引き続き、国際的な産学官連携活動を推進していきます」と挨拶。

また、来賓挨拶として文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課の里見朋香課長が「海外への技術移転や日本国内への技術の還元など、国際的な産学官連携には大変難しい側面がある中で、モデルとなるような取り組みの報告がなされるのは東京大学ならではの取り組みを期待しています」と話し、研究開発の成果の事業化など社会還元について強く問われる昨今において、大学側に組織体制の自立化を促すとともに、今後は研究や事業化を支援する意向を示した。

続いて行われた講演では、当本部産学連携研究推進部の箕一彦特任研究員がリサーチユニバーシティとしての立場から、国際産学連携の方針・成果をはじめ、国際共同研究・受託研究の創出、国際企業とのパートナーシップの構築等について、本学発の学術価値を世界の社会的価値につなぐための事例紹介を織り交ぜながら報告した。

知的財産部は、国ごとに大きく異なる知的財産の取り扱いについて、欧米・アジアの大学等における共同研究契約形態や発明出願費用等の取り扱いについての比較検討、また外国出願と権利化の判断等、海外特許の戦略的取得について報告。また、東京大学の100%子会社で当本部と協力して本学の知的財産の技術移転活動を行う㈱東京大学TLOからは、本学における国際的な技術移転活動の展開について講演が行われた。

最後に、事業化推進部と本学独自のベンチャー・キャピタル運営会社である㈱東京大学エッジキャピタル、そして東京大学発のベンチャー企業であるペプチドリーム㈱とのパネルディスカッション「大学発ベンチャー支援

の今」では、本学における起業家やベンチャー支援・育成の成果と今後の取り組み課題が報告された。

プログラムが終了する今後は、本学の研究成果をさらに効果的に社会還元するため、組織体制の強化や諸制度の充実を図っていく予定である。



パネルディスカッション「大学発ベンチャー支援の今」



知的財産部の講演



㈱東京大学TLOの講演